

日本産酒類の活用推進（在外公館でのレセプション等における日本産酒類活用）

外務省

【平成31年度予算概算要求：96百万円（133百万円）】

在外公館では、任国要人との会食で提供したり、天皇誕生日祝賀レセプション等の大規模行事の際に日本酒で乾杯する等、**日本産酒類を積極的にアピール**しており、行事参加者から高い評価を得ている。東日本大震災後は、特に被災地の日本酒・日本ワインを積極的に活用。

外務省では、在外公館からの調達希望を受けてコンクール受賞酒等の日本産酒類を調達・送付。平成20年からこれまで**約118,600本の日本酒**を、また、平成20年から**約48,500本の日本ワイン**を送付。（平成30年9月末時点）

（昨年度購送数は日本酒約25,500本、日本ワイン約9,200本。）

平成29年度より、焼酎・泡盛の調達・送付を開始。



日本食材セミナー・食関連事業者交流
レセプションにおいて、講師を招いての
日本酒セミナー
（在ロシア大使館，平成29年2月3日）



自衛隊記念日レセプションにおいて、
日本酒を紹介
（在ブラジル大使館，平成30年6月13日）



特命全権大使離任レセプションにおいて、
日本酒を提供・紹介
（在ニカラグア大使館，平成30年2月20日）

日本ブランド発信事業 【平成31年度予算概算要求：33百万円（31百万円）】

【事業概要】

革新する現代文化，伝統，価値観等「日本ブランド」を体現する各界の専門家が，海外で講演・ワークショップを実施し，日本の魅力を発信。

【事業成果】

全世界に，**8名**の専門家を**19都市**に派遣，日本の伝統工芸，科学技術，スポーツ，観光，リサイクル，建築等について，**総勢約12,000人**の聴衆に対し，合計**48回**の講演等を実施。講演会・デモンストレーションのみならず，メディアインタビューや，販路開拓・交流創出の目的で業界関係者・関係機関との面談も積極的に実施。現地のテレビ・新聞等で事業の様子が計**49回**報道され，日本ブランドの向上に貢献した。

スポーツに見る日本文化

於：ガーナ，ケニア，ボツワナ



為末 大 (平成29年7月)
一般社団法人アスリートソサエティ代表理事

スポーツ競技における精神面の重要性・日本的な姿勢等について，スポーツ関係者・学生・一般市民に向けて講演。日本の「考えるトレーニング」を紹介し，スポーツに対する意識の違いに高い関心が寄せられた。各地で，政府関係者・スポーツ関係者等を招いたレセプションや現地メディア取材対応も行い，**現地主要紙での記事掲載やTV報道**がされた。また，政府要人・オリンピック委員会・スポーツ協会等各所を表敬訪問し，**2020東京オリンピックの開催を広く周知**する機会となった。

スキャニング技術による文化財保存

於：インドネシア，ASEAN事務局



井手 亜里 (平成30年2月)
京都大学工学研究科教授(当時)

高精細スキャナを用いて文化財をデジタル化する手法を開発し，その半永久的保存を実現。デジタル化によるオリジナル文化財の保存，経年劣化・損傷からの修復，国内外の研究・教育の場におけるデジタルアーカイブ化への活用が期待される。スキャナの実演も行い，その高度な技術に対し熱心に質問が投げかけられた。**現地主要紙でも多数記事が掲載され，インドネシア教育文化省からはスキャニング技術による文化財保護の協力体制を構築したいとの要望**が寄せられた。

伝統デザインの独自性と未来

於：コロンビア，ブラジル，エクアドル



古城 里紗 (平成30年2月)
図案師

有力芸術大学や職業訓練校を会場に，**現代に繋がる日本伝統のデザインと切り絵**について講演。切り絵の繊細さに参加者は大きな関心を示し，ワークショップで使用した資材の購入を求める声も多く上がった。講演先では寄贈品の常設展示希望が表明され，切り絵のみならず，漆・寄せ木細工・織物等の専門家の更なる招へい希望が相次いだ。政府・芸術関係者との意見交換も行い，**コロンビアのTV番組ではワークショップの様子が大きく取り上げられる等**，各地での関係強化にも寄与。

事業概要・目的

平成7年度より、インターネット上において適切に日本事情を発信すべく、日本事情発信ウェブサイト「Web Japan」を運営している。

諸外国において我が国外交政策に支持を得るための前提として、親日層の形成及び対日親近感の醸成が必要不可欠であり、そのためには魅力的な日本事情をウェブ上でも海外発信する必要がある。

昨今の中国におけるネガティブな対日イメージがインターネットを介して広がったことに鑑み、インターネットを通じ、我が国の包括的かつ平易な情報を提供することは、対日理解の増進と対日親近感の醸成に寄与すると考えられ、諸外国との信頼関係の構築にも資することから、継続的にコンテンツの更新・追加作成をする必要がある。

【経済財政運営と改革の基本方針2018】該当箇所（抜粋）
第2章 7. 安全で安心な暮らしの実現（1）外交・安全保障の強化
外交

戦略的対外発信の更なる強化、草の根レベルからの日米関係強化の取組、「JICA開発大学院連携」も活用した親日派・知日派の育成、中南米等の日系社会との連携強化等に積極的に取り組む。

事業イメージ・具体例

海外向け日本事情発信ウェブサイト「Web Japan」のコンテンツ制作

< 主な制作コンテンツ >

- ・Trends in Japan 技術、ポップカルチャーなどの最新情報を多言語で紹介（英・仏・西・中・アラビア語）。
- ・Kids Web Japan 子供向けに日本の基礎情報及び最新情報を多言語で紹介（英・仏・西・中・アラビア語 + 一部コンテンツは独・韓・日本語（日本語学習者用））。
- ・Japan Fact Sheet 政治、経済、社会など46項目について多言語で百科事典的に紹介（英・仏・西・中・韓）。



資金の流れ



期待される効果

日本の魅力を海外の一般人に伝え、対日親近感の醸成を促進させる。現在、年間1,800万(PV)を超えるアクセスがあり、日本事情に関する代表的サイトとして定着。更なる親日層の形成が見込まれる。

「戦略的対外発信の強化」の必要性の高まり

その一環として、主要国において**対外発信拠点**が必要。



「**ジャパン・ハウス**」をロンドン、ロサンゼルス及びサンパウロに設置（物件を賃借）。運営は民間に委託。

ジャパン・ハウスの機能



講演，セミナー等



展示



書籍，ウェブ等



物販



レストラン

ジャパン・ハウスの3つの工夫

公的機関の拠点を集約し、日本に関する様々な情報がまとめて入手できる**ワンストップ・サービス**の提供。

カフェ・レストラン、ショップなどの商業スペースを設けるとともに、民間の活力、地方の魅力なども積極的に活用した**オールジャパンでの発信。**

専門家の知見を活用しつつ、**現地のニーズ**にきめ細かく対応し、現地の人々の共感を呼ぶよう工夫した発信。

「正しい姿」を含む政策・取組や多様な魅力の発信を通し、これまで必ずしも日本に関心がなかった人々を含む幅広い層を惹きつけた上で、**親日派・知日派の裾野を一層拡大**させていく。

戦略的対外発信拠点「ジャパン・ハウス」事業の実施

外務省

【平成31年度予算概算要求：4,947百万円の内数（2,350百万円の内数）】

サンパウロ

昨年4月開館



ショッピングモールや美術館等が立ち並ぶ，サンパウロ中心のパウリスタ通りに昨年4月開館。本年8月までの約15か月で来館者は100万人を突破。サンパウロの新たな文化スポットとして賑わっている。

ロサンゼルス

昨年12月部分開館
本年8月全館開館



アカデミー賞授賞式会場のドルビー・シアター等が入居するハリウッド中心地の施設に所在。昨年12月にギャラリーやショップがある2階部分を先行開館し、本年8月に5階部分を含む全館開館。

ロンドン

本年6月開館



富裕層が多く住み，店舗が建ち並ぶ人通りの多いケンジントン地区に所在。本年6月に開館し，9月末時点で約15万人が来館。9月13日にケンブリッジ公爵殿下，麻生副総理が参加する開館記念行事を開催。

在外公館文化事業【平成31年度予算概算要求：270百万円の内数（261百万円の内数）】

在外公館が管轄地域における対日理解の促進や親日層の形成を目的として、外交活動の一環として主催（共催）する日本文化紹介事業。日本伝統文化（茶道、華道、書道、折り紙等）のレクチャー・デモンストレーションやワークショップ、日本映画上映会、邦楽公演（和太鼓、三味線等）、武道のレクデモ、日本語弁論大会等を企画・実施。近年は、アニメ・マンガ等のポップカルチャー紹介や和食のPR等も積極的に奨励。



フランス（ストラスブール） 「茶道のレクチャー・デモン ストレーション」

アルザス地方のスツツ市において、同市と共催による茶道レクチャー・デモンストレーションを実施。同時期、同会場にてアルザス欧州日本学研究所が岩手南部鉄器のコレクションと日本の「ものづくり」パネルの展示を行い、相乗効果を図った。



中国（南京） 「カワイイファッション・メイク レクチャー」

メイクアップ界の第一人者であるトニー・ナカ氏によるレクチャー・デモンストレーションに加え、「全国理美容学校kawaii選手権大会」の優秀賞受賞者によるカワイイファッション・メイクのデモンストレーションを実施。



マラウイ

「日本大使杯柔道選手権大会」

マラウイ柔道協会と共催で柔道選手権を開催。日本文化である柔道をアピールするとともに、同協会が柔道指導を行っていた青年海外協力隊員の貢献も紹介、柔道を通じた対日理解促進に寄与。また教育、スポーツ関係の政府関係者も招き、人脈強化を図った。

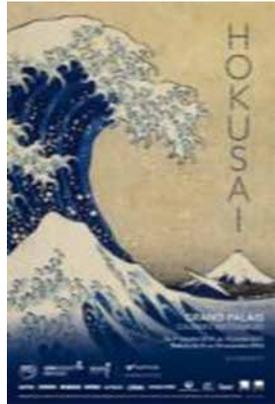
国際交流基金事業【平成31年度予算概算要求：15,528百万円の内数（12,562百万円の内数）】



日本語能力試験直前まで勉強する受験者(マニラ)

- 日本語専門家の海外派遣
- 日本語教育機関等への助成
- 海外の日本語教師育成
- 海外日本語直営講座運営
- 日本語教材の開発・制作
- 日本語能力試験の実施
- 海外の日本語教師・学習者や外交官等を対象とした訪日研修
- EPAに基づく看護師・介護福祉士候補者への日本語研修

海外での日本語普及



パリにおける北斎展

文化芸術交流

- 美術、音楽、演劇・舞踊、映像メディア・出版、生活文化・スポーツ等幅広い分野における文化交流
- 日本文化芸術紹介事業
- アーティスト・文化人・専門家等の派遣・招聘
- 市民・青少年交流事業
- 海外の文化振興のための国際文化協力事業等

日本研究・知的交流

- 世界の日本研究機関の基盤整備・ネットワーク強化（海外日本研究者へのフェローシップ供与、高等教育・研究機関への助成）
- 日本研究情報提供
- 世界・地域共通課題解決や異文化間対話促進のためのセミナー、シンポジウム等知的共同作業の実施
- 人材育成支援



シンポジウム「アジアの価値観と民主主義」
<28年1月 東京、29年8月 ヤンゴン>

外交政策を踏まえ、国・地域別の長期的な観点から、
ツールを組み合わせ、総合的・戦略的に文化交流を実施

日本国際漫画賞



沿革

「今や世界各国に現れつつある若き漫画の旗手たちに、漫画の本家本元である日本から、権威のある賞、いわば漫画のノーベル賞のようなものをあげたい。」との思いから、2007年、麻生太郎外務大臣（当時）が創設。

概要

- 海外の漫画家の応募作品の中から、最優秀賞1作品、優秀賞3作品を表彰。
- 受賞者を10日間程度招聘し、日本の漫画家との懇談や関連団体訪問の機会を提供。



期待する効果

- 世界の漫画家に対し、日本との絆を意識してもらい、漫画文化の担い手層の日本への好感度を維持する。
- 日本文化の一翼を担う漫画を、海外で更に受け入れられやすくする。



招聘事業

写真提供：（独）国際交流基金

【参考】第1回から第12回までの応募作品の国・地域及び作品数

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回
国・地域数	26	46	55	39	30	38	53	46	46	55	60	68
作品数	146	368	303	189	145	245	256	316	259	296	326	331



第11回日本国際漫画賞授賞式

目的

日本とアジア大洋州，北米，欧州，中南米の各国・地域との間で，対外発信力を有し，将来を担う人材を招へい・派遣し，政治，経済，社会，文化，歴史及び外交政策等に関する対日理解の促進を図るとともに，親日派・知日派を発掘し，また，日本の外交姿勢や魅力等について被招へい者・被派遣者自ら積極的に発信してもらうことで対外発信を強化し，我が国の外交基盤を拡充する。

対日理解の促進 ・ 親日派・知日派の発掘

対外発信の強化

外交基盤の拡充

概要

対象者： 招へい： 高校生～社会人等 / 派遣： 高校生～大学院生等
期間： 10日間程度（平成31年度内に実施）
対象地域： 招へい： アジア大洋州，北米，欧州，中南米 /
派遣： アジア大洋州，北米，中南米
地域別名称： JENESYS2019（アジア大洋州），カケハシ・プロジェクト（北米）
MIRAI Program（欧州），Juntos!!（中南米）
規模： 約27.7億円（要求額），約5,700人

事業の実施形態

日本政府（事業方針に沿って推進）
（拠出金支出）

国際機関等（事業の実施団体を選定・委託）
（拠出金管理）

実施団体等
（プログラムの企画・実施）

外国報道関係者招へい

【平成31年度予算概算要求：58百万円の内数（52百万円の内数）】

1. 概要

外国報道関係者を個別又はグループで日本に招へいし，政治，経済，文化等の幅広い分野における最新の日本事情等に関する現地視察，インタビュー，政府関係者によるブリーフィング等の取材機会を提供。

訪日取材に基づき，外国メディアが日本の状況を正確に報道することによって，海外における正しい対日理解の増進，ひいては日本に対する好感度の向上を図る。

2. 接遇

期間

原則本邦着・発日を含めて最長8泊9日。

滞在プログラム

日本の広報上の課題や外交行事等を踏まえ，視察先・インタビュー先等に関する記者の具体的な要望を考慮して作成。外務省から記者に対し，適当な取材先の提案を行う場合もある。

経費

招へいに要する航空費，本邦滞在費は外務省が負担。滞在プログラムには当省手配のエスコートが同行。

3. 近年の実績

平成29年度

26カ国から計43名の記者を招へい。計138件（平成30年9月現在）の記事が掲載された。（個別11名，グループ7件32名。）

海外市場取り込みのための招へい

・インフラ輸出や「質の高いインフラ」に関し，日本の高い技術・品質等をアピールする招へいを実施。

日本文化・魅力発信のための招へい

・ジャパンハウス開設，ジャポニズム2018，東京オリンピック・パラリンピック，大阪万博誘致を踏まえて，日本分野や魅力発信のための招へいを実施。



「狂言を通じた日中文化交流」の取材
中国記者グループの招へい



日本のロボット開発の最前線を
紹介する記事を掲載。

日本特集番組制作支援事業 【平成31年度予算概算要求：14百万円の内数（7百万円の内数）】

1. 概要

世論形成に影響のある諸外国のテレビ局取材チームを招へいし、日本事情について、有識者へのインタビュー、主要都市・施設の視察など、取材の機会を提供する。

諸外国において日本の対外政策、経済、社会などをテーマとした日本特集番組を制作・発信させることを目的に実施。

訪日取材に基づいて制作されたテレビ番組を通じて、幅広く、日本の状況を正確に伝えることにより、海外における正しい対日理解の増進、ひいては日本に対する好感度の向上が期待される。

2. 接遇

期間

本邦着・発日を含めて最大10泊11日。

滞在プログラム

日本の広報上の課題や外交行事等を踏まえ、視察先・インタビュー先等についてはテレビ局取材チームの具体的な要望に沿って作成。外務省からテレビ局取材チームに対し、適当な取材先の提案も適宜行う。

経費

招へいに要する航空費（ ），本邦滞在費は外務省が負担。滞在プログラムには当省手配の制作現場責任者・通訳が同行。

案件によっては航空費負担無し

3. 近年の実績

平成29年度

ガーナ、ブラジル、フィリピン、ロシア、スペイン、ラオス、パレスチナの7チームを招へい。



日・ガーナのテレビ局による
福島県猪苗代町の
野口英世記念館合同取材

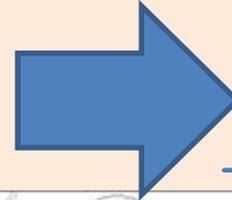


フィリピンのテレビ局による
東京駅新幹線の取材

地域の魅力海外発信支援事業【平成31年度予算概算要求額：72百万円（69百万円）】

外務省・在外公館

外務省の強み（人脈，情報等）を活用するとともに地方自治体（被災地含む）と連携し，政府，政財界要人等への直接の働きかけ
【地域の情報発信支援】



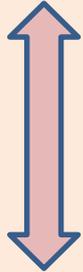
外国政府

政財界要人

メディア，有識者

青少年，市民等

- 政府，地方自治体等によるプレゼン説明
- 地方自治体，団体，専門家によるブースP R
- 地域の観光資源，地場産品P R
- ワークショップ
- 人脈構築・マッチング



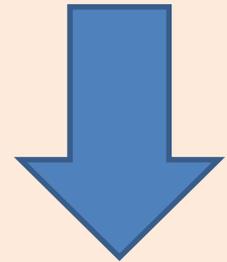
複数の自治体と連携

地方自治体

アウトバウンド・インバウンドを活性化

- 地方の県産品・地場産業の海外展開支援
- 観光・企業・投資等の誘致

事業実施



- 地方の人の流れの創出と拡充
- 地域交流の促進と重層的な対日理解の深化
- 地方と連携した力強い外交の展開

留学生交流事業

【平成31年度予算概算要求：73百万円の内数（73百万円の内数）】

事業概要・目的

外務省は、留学生交流事業の主に「入口」（来日前）と「出口」（帰国後）を担当。

国外の優れた人材の誘致にむけ、在外公館において以下の活動を実施。

- ・留学説明会の実施等による正確な留学情報の提供・広報活動
- ・国費留学生の募集選考，留学相談対応
- ・国費留学生の渡日前オリエンテーション
- ・帰国留学生会の組織化及び活動支援
- ・帰国留学生を活用した対外発信事業 等

事業イメージ・具体例

全在外公館への国費留学生応募者総数は年間約3万4千人。

帰国留学生会は世界に195組織。会員数約8万1千人（2017年在外公館調べ）。

帰国留学生のうち、母国等の各界で指導的立場にある者のデータ約6千500人（2015年在外公館調べ）分を把握。

各在外公館から帰国留学生ネットワークを活用して対外発信（在外公館ニュースレターや我が国外交政策ファクトシート等の送付）。

帰国留学生も活用しつつ、留学説明会を実施。

発信力のある帰国留学生を活用した対外発信事業の実施。

資金の流れ

国

委託業者，帰国留学生会等

期待される効果

日本留学に関する情報及び幅広い分野での日本の魅力を発信することにより、我が国への留学生数の拡大に貢献する。

優秀な国費留学生を確保し、帰国留学生会等の組織化及び活動支援を行うことにより、我が国との架け橋となる知日家・親日家の人材育成となる。